

自治体財政 改善のヒント 第47回

新潟県の財政危機の実態  
行政CFに比べて過大な公共事業

大和エナジー・インフラ 投資事業第三部副部長 鈴木 文彦

2022年度に資金ショート

2019年10月、新潟県は行財政改革行動計画を公表した。このままでは22年にも財源対策的基金が枯渇するという現状認識を踏まえ、補助金や公共事業などの原則10%縮減、人件費カット、県立病院の経営改善など財政改革に取り組む。20～23年度の4年間にわたって最大640億円、年平均160億円の収支改善を目指す。

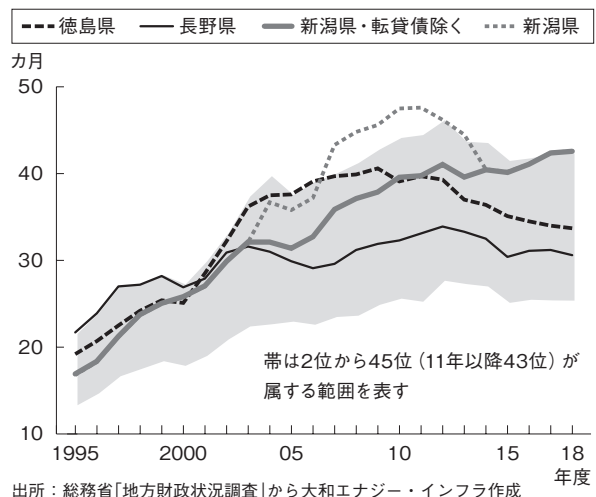
行動計画では、財政悪化の背景として06年2月改訂以降の経済見通しを指摘している。今から考えれば高めの3%前後の経済成長率を想定した。税収入の伸びを見込み、通常の地方債に加えて資金手当債を導入。県経済の成長を促すための積極的な財政支出を維持していた。実際には、この間の経済成長率は最大でも1.7%と予想を下回る。全国より早いペースの人口減少もあって税収入は期待したようには伸びなかった。

全国で最も高い借り入れ水準

新潟県の財政悪化要因を、財政融資の貸し手である財務省が自治体財政を審査する方法で分析する。企業分析と同じく損益計算書を使うのが特長だ。図1は地方税、地方交付税など経常収入に対し地方債現在高が何カ月分あるかを示した借り入れ水準の推移である。市町村に比べると都道府県の借り入れ水準はおしなべて高い。中間値をみると直近のピークは12年度の35.4カ月で95年度に比べ2倍に上昇。ここ数年は減少に転じる団体が増え直近の18年度は32.7カ月となった。

18年度において新潟県の借り入れ水準は全国で

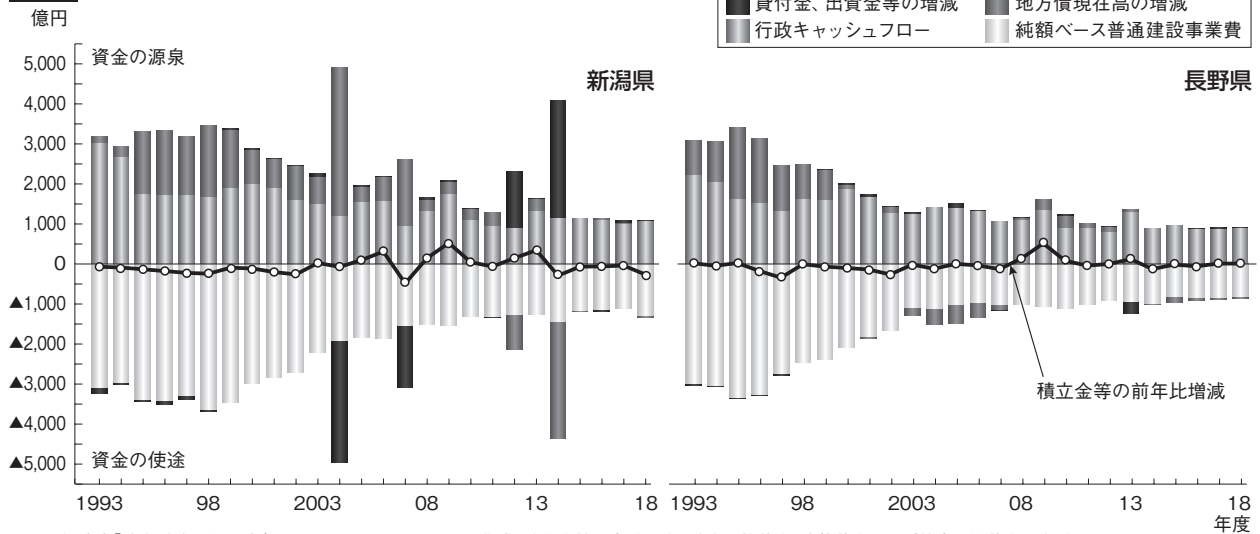
図1 経常収入に対する地方債現在高の比率



最も高い。経緯をみると、04年度と07年度に借入れが急増しているが、この大部分は新潟県中越地震と中越沖地震に伴う復興基金を組成するための転貸債だ。04年度に3000億円、07年度に1600億円をそれぞれ借入れ、14年度と12年度に完済している。転貸債の影響を除いた地方債現在高でみると、新潟県の借入れ水準は一貫して増加傾向を辿っている。20年前は都道府県の平均並みだったが、2000年頃から上位10位前後で推移していた。

図2は積立金等を巡る資金の流れを示している。横軸の上側が資金の源泉。下側が資金の使途で、両者の差額が各年度における積立金等の増減となる。資金の源泉では行政キャッシュフロー（以下、行政CF）が最も大きい。行政活動にかかる収入と支出の差額で、経常収入から人件費、物件費、扶助費等からなる経常支出を差し引いた収支である。ここでは地方債現在高、普通建設事業費、貸付金、

図2 積立金等の前年比増減とその要因



出所：総務省「地方財政状況調査」から大和エネルギー・インフラ作成。積立金等は歳計現金、財政調整基金、減債基金および特定目的基金の合計

出資金、積立金等の各増減から逆算して求めた。

資金の使途で最も大きいのは普通建設事業費である。特定財源である国庫支出金等を控除した純額ベースで計上している。普通建設事業費が行政CFの範囲内であれば地方債現在高は増えず、積立金等の取り崩しもない。地方債現在高が増える、または積立金等が減るのは普通建設事業費に対し行政CFの不足が生じたときだ。設備投資をフリーCFの範囲内におさめるのは企業経営の基本だが、同じことは自治体経営にも言える。新潟県の場合、90年代の普通建設事業費は純額ベースで3000億円を超えていた。行政CFでは足りず地方債の起債で賄っていた。その後漸減し2010年度以降は1300億円前後で推移している。それでも各年度の行政CFの水準を上回っている。地方債の返済に資金が回ることなく、ここ5年間は積立金等の取り崩しも生じている。

### 普通建設事業費の切り込みがカギ

新潟県と人口、財政規模、面積で似通っている長野県は90年代、五輪開催もあって全国で最も借り入れ水準が高かった。そこで財政改革に着手し、普通建設事業費が96年度に減少に転じる。その後8年で3分の1になり、03年度には行政CFの余剰を地方債の純減に回せるようになった。07年度以降、行政CFと普通建設事業費は均衡状態をほ

ぼ保っている。地方債現在高は1500億円台で推移しており、かつて危機的とされた財政も今や借り入れ水準の低いほうから上位3分の1である。

図1で示した徳島県をはじめ、借り入れ水準を下げるのができたケースはどうか。減少に転じた時期は様々でも建設事業を縮減し、行政CFの範囲に収め、余剰を地方債の純減に充てるといった経緯を辿っている。現状、新潟県の行政CFと普通建設事業費には100億円前後のギャップがある。まずはこれを解消することだ。借り入れ水準を下げるにはもう一段踏み込んで改革し返済原資を捻出する必要がある。

これまで建設事業の縮減ペースが穏やかだった背景には、新潟県に特徴的な経済構造も考えられる。15年の国勢調査によれば、常住就業者のうち建設業の割合が福島、宮城、岩手の東日本大震災の被災3県に次ぐ4位である。昔から新潟県は建設業のウエートが高い。借り入れの圧縮に成功した長野県が03年に公表した財政改革推進プログラムには、「公共事業により『社会保障』を行う歳出構造から脱却」という大胆な一節がある。雇用対策としての公共事業には財政上の限界があるのは明らかだ。当面の止血策はともかく、財政改善は移住型産業の育成や企業の促進など、移転財源に頼らない自立的な経済構造への転換と一体で進めるのが得策だ。